

# 自己資本の状況

## 自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	206,934		198,076	
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243		62,243	
うち、利益剰余金の額	150,921		140,943	
うち、自己株式の額（△）	5,036		4,057	
うち、社外流出予定額（△）	1,193		1,052	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	317		—	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	317		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	182		173	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,033		7,226	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,033		7,226	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	24,000		24,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,023		6,691	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,887		7,082	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 251,378		243,250	
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	565	2,261	—	3,074
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	565	2,261	—	3,074
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	15	60	—	56
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	698	2,795	—	1,245
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	9	—	8
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,281		—	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 250,096		243,250	
<b>リスク・アセット等（3）</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,395,902		2,228,772	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	17,974		17,276	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	2,261		4,777	
うち、繰延税金資産	60		56	
うち、退職給付に係る資産	2,795		1,925	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,024		△4,548	
うち、上記以外に該当するものの額	14,881		15,065	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	94,051		94,083	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,489,953		2,322,855	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) (%)	10.04		10.47	

（注） その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

# 自己資本の状況

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当中間会計期間 (平成27年9月30日)		前中間会計期間 (平成26年9月30日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	202,293		193,659	
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243		62,243	
うち、利益剰余金の額	146,280		136,526	
うち、自己株式の額（△）	5,036		4,057	
うち、社外流出予定額（△）	1,193		1,052	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	182		173	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,534		6,958	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,534		6,958	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	24,000		24,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,023		6,691	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	239,033		231,482	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	411	1,647	—	2,318
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	411	1,647	—	2,318
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	381	1,527	—	1,258
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	9	—	8
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	796		—	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	238,237		231,482	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,374,178		2,205,065	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	16,032		15,859	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,647		3,584	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	1,527		1,945	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,024		△4,548	
うち、上記以外に該当するものの額	14,881		14,878	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	90,194		90,336	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,464,372		2,295,401	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) (%)	9.66		10.08	

# 自己資本の充実度

## 所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	前中間会計期間 (平成26年9月30日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
信用リスク オン・バランス				
1.現金	0	0	0	0
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0	42	0	42
4.国際決済銀行等向け	0	0	0	0
5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	8	10	8	10
7.国際開発銀行向け	0	0	0	0
8.地方公共団体金融機構向け	56	83	56	83
9.我が国の政府関係機関向け	242	237	242	237
10.地方三公社向け	5	8	5	8
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,126	1,278	1,124	1,277
12.法人等向け	52,250	54,104	51,899	53,722
13.中小企業等向け及び個人向け	12,219	13,532	12,012	13,325
14.抵当権付住宅ローン	2,539	2,467	2,539	2,467
15.不動産取得等事業向け	8,517	8,961	8,649	9,081
16.三月以上延滞等	198	153	192	146
17.取立未済手形	—	—	—	—
18.信用保証協会等による保証付	141	134	141	134
19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20.出資等	4,503	7,520	4,542	7,559
21.上記以外	3,035	2,386	2,537	2,034
22.証券化（オリジネーターの場合） （うち再証券化）	—	—	—	—
23.証券化（オリジネーター以外の場合） （うち再証券化）	145	136	145	136
24.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産	51	79	50	78
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	872	799	816	722
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 181	△80	△ 181	△80
オン・バランス計	85,732	91,855	84,784	90,986
オフ・バランス				
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取 消可能なコミットメント	0	0	0	0
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	344	280	344	280
3.短期の貿易関連偶発債務	9	13	9	13
4.特定の取引に係る偶発債務	146	81	146	81
5.NIF又はRUF	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	702	946	702	946
7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	438	453	438	453
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	23	61	23	61
12.派生商品取引及び長期決済期間取引	700	853	700	853
カレント・エクスポージャー方式	700	853	700	853
派生商品取引	700	853	700	853
外為関連取引	641	703	641	703
金利関連取引	59	149	59	149
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13.未決済取引	—	—	—	—
14.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス計	2,366	2,691	2,366	2,691
CVAリスク	1,051	1,280	1,051	1,280
中央清算機関関連エクスポージャー	0	8	0	8
信用リスクに対する所要自己資本の額	89,150	95,836	88,202	94,967
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,763	3,762	3,613	3,607
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額	92,914	99,598	91,816	98,574

(注) 1.上記の記載方法についてはエクスポージャーの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満（百万円未満）のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポージャーの残高自体が無いものについては「—」で表記しております。  
2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。  
3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。  
4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付した格付を共通して使用しております。  
    株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S&P）  
5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。  
6.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。  
7.ローン・バーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。  
8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しております。  
9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、租利益配分手法によって算出しております。

# 自己資本の状況

## 信用リスク

### エクスポージャーの主な種類別残高（証券化エクスポージャーを除く） 連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間（平成26年9月30日）					当中間連結会計期間（平成27年9月30日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち貸出、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち貸出、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,343,292	2,546,044	1,060,839	16,266	7,602	4,621,964	2,603,254	948,260	32,705	5,859
国外	284,258	177,711	82,438	16,170	—	362,842	191,177	130,781	16,747	—
地域別計	4,627,551	2,723,755	1,143,277	32,436	7,602	4,984,806	2,794,431	1,079,041	49,453	5,859
製造業	621,082	536,080	15,679	4,145	689	630,964	546,248	17,560	3,595	342
農業、林業	3,560	3,560	—	—	12	3,666	3,665	—	—	10
漁業	3,129	3,091	—	—	—	3,423	3,385	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6,986	5,320	—	9	—	7,321	5,660	—	5	—
建設業	102,293	91,431	4,263	33	865	107,303	97,493	2,923	2	519
電気・ガス・熱供給・水道業	73,584	53,992	3,007	0	—	72,126	55,543	—	—	—
情報通信業	13,871	13,197	300	1	9	15,353	14,598	390	0	11
運輸業、郵便業	375,770	307,094	60,740	2,591	552	389,443	319,758	61,425	3,230	314
卸売業、小売業	384,695	357,928	9,136	5,506	959	386,403	361,770	5,311	6,768	653
金融業、保険業	393,304	89,932	182,784	19,364	—	522,922	90,370	201,737	35,075	—
不動産業、物品賃貸業	291,128	275,759	13,520	230	1,680	314,222	299,566	12,752	325	1,434
宿泊業	8,611	8,605	—	5	16	7,911	7,908	—	2	14
飲食業	21,064	20,809	135	117	94	22,171	21,934	105	129	106
医療・福祉	92,221	92,084	25	109	3	100,550	100,441	15	89	2
その他のサービス	85,714	81,629	3,835	34	160	90,095	84,105	5,761	36	61
国・地方公共団体	1,532,291	323,933	826,326	—	—	1,593,117	300,692	752,736	—	—
その他 個人	459,178	458,704	—	—	2,494	481,214	480,582	—	—	2,288
個人以外	159,062	598	23,522	287	61	236,594	705	18,322	191	100
業種別計	4,627,551	2,723,755	1,143,277	32,436	7,602	4,984,806	2,794,431	1,079,041	49,453	5,859
1年以下	956,106	644,356	194,162	8,461	—	1,034,001	668,330	150,701	9,079	—
1年超3年以下	722,075	415,013	277,202	13,141	—	728,288	436,516	244,787	15,032	—
3年超5年以下	953,021	476,974	307,511	7,151	—	1,106,834	458,824	358,937	10,151	—
5年超7年以下	381,964	188,782	187,811	2,370	—	319,620	178,415	136,806	3,398	—
7年超10年以下	385,951	249,984	124,666	617	—	400,572	264,652	106,355	406	—
10年超	790,390	737,830	51,922	637	—	870,225	777,357	81,452	11,114	—
期間の定めのないもの	438,041	10,814	—	56	—	525,264	10,334	—	271	—
期間別計	4,627,551	2,723,755	1,143,277	32,436	—	4,984,806	2,794,431	1,079,041	49,453	—

- (注) 1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は中間連結貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。  
3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。  
4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。  
5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。  
6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、中間連結会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。



単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間（平成26年9月30日）					当中間会計期間（平成27年9月30日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	お取引先、引当金、引当金 及び支払準備見返額	うち債券	うち派生 商品取引			お取引先、引当金、引当金 及び支払準備見返額	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,321,497	2,532,533	1,060,839	16,266	6,431	4,599,796	2,588,532	948,260	32,705	4,627
国外	284,258	177,711	82,438	16,170	—	362,842	191,177	130,781	16,747	—
地域別計	4,605,756	2,710,245	1,143,277	32,436	6,431	4,962,639	2,779,709	1,079,041	49,453	4,627
製造業	611,099	526,216	15,679	4,145	619	621,548	536,952	17,560	3,595	277
農業、林業	3,475	3,475	—	—	12	3,555	3,554	—	—	10
漁業	3,126	3,087	—	—	—	3,421	3,383	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6,889	5,223	—	9	—	7,183	5,522	—	5	—
建設業	101,031	90,170	4,263	33	865	106,023	96,212	2,923	2	518
電気・ガス・熱供給・水道業	73,568	53,987	3,007	0	—	72,107	55,534	—	—	—
情報通信業	13,533	12,897	300	1	9	15,033	14,316	390	0	11
運輸業、郵便業	373,430	304,824	60,740	2,591	552	386,779	317,164	61,425	3,230	314
卸売業、小売業	381,009	354,249	9,136	5,506	934	382,954	358,344	5,311	6,768	613
金融業、保険業	393,613	90,214	182,784	19,364	—	523,188	90,624	201,737	35,075	—
不動産業、物品賃貸業	304,632	288,234	13,520	230	1,680	326,309	310,624	12,752	325	1,434
宿泊業	8,510	8,505	—	5	16	7,825	7,822	—	2	14
飲食業	20,686	20,431	135	117	80	21,853	21,615	105	129	92
医療・福祉	90,259	90,123	25	109	3	98,479	98,369	15	89	2
その他のサービス	84,040	79,947	3,835	34	129	88,384	82,362	5,761	36	60
国・地方公共団体	1,532,285	323,927	826,326	—	—	1,593,108	300,683	752,736	—	—
その他 個人	455,202	454,728	—	—	1,486	477,243	476,611	—	—	1,190
個人以外	149,360	0	23,522	287	41	227,641	8	18,322	191	88
業種別計	4,605,756	2,710,245	1,143,277	32,436	6,431	4,962,639	2,779,709	1,079,041	49,453	4,627
1年以下	959,971	648,233	194,162	8,461		1,037,619	671,949	150,701	9,079	
1年超3年以下	718,409	411,346	277,202	13,141		722,941	431,170	244,787	15,032	
3年超5年以下	945,668	469,620	307,511	7,151		1,100,137	452,126	358,937	10,151	
5年超7年以下	377,046	183,864	187,811	2,370		315,309	174,103	136,806	3,398	
7年超10年以下	385,787	249,821	124,666	617		401,293	265,374	106,355	406	
10年超	793,643	741,083	51,922	637		872,025	779,157	81,452	11,114	
期間の定めのないもの	425,229	6,274	—	56		513,312	5,827	—	271	
期間別計	4,605,756	2,710,245	1,143,277	32,436		4,962,639	2,779,709	1,079,041	49,453	

(注) 1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は中間貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。  
 3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。  
 4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。  
 5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。  
 6.ローンパーティーポジション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、中間会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

# 自己資本の状況

## 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳 連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (平成26年9月30日)				当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	13,349	10,932	13,349	10,932	10,850	10,564	10,850	10,564
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	13,349	10,932	13,349	10,932	10,850	10,564	10,850	10,564
製造業	2,063	638	2,063	638	606	954	606	954
農業, 林業	38	19	38	19	19	17	19	17
漁業	47	41	47	41	45	42	45	42
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,717	2,579	2,717	2,579	2,556	2,450	2,556	2,450
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	30	23	30	23	24	19	24	19
運輸業, 郵便業	429	399	429	399	307	245	307	245
卸売業, 小売業	3,334	3,055	3,334	3,055	3,153	2,849	3,153	2,849
金融業, 保険業	7	6	7	6	6	5	6	5
不動産業, 物品賃貸業	1,856	1,562	1,856	1,562	1,390	1,245	1,390	1,245
宿泊業	29	29	29	29	30	28	30	28
飲食業	235	182	235	182	204	158	204	158
医療・福祉	39	28	39	28	26	91	26	91
その他のサービス	465	199	465	199	187	219	187	219
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	2,054	2,167	2,054	2,167	2,291	2,236	2,291	2,236
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	13,349	10,932	13,349	10,932	10,850	10,564	10,850	10,564

## 単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (平成26年9月30日)				当中間会計期間 (平成27年9月30日)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	11,015	8,646	11,015	8,646	8,453	8,177	8,453	8,177
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	11,015	8,646	11,015	8,646	8,453	8,177	8,453	8,177
製造業	1,791	511	1,791	511	492	817	492	817
農業, 林業	33	15	33	15	16	14	16	14
漁業	47	41	47	41	45	42	45	42
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,715	2,577	2,715	2,577	2,554	2,448	2,554	2,448
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	29	23	29	23	24	19	24	19
運輸業, 郵便業	410	381	410	381	293	230	293	230
卸売業, 小売業	3,285	3,015	3,285	3,015	3,104	2,811	3,104	2,811
金融業, 保険業	7	6	7	6	6	5	6	5
不動産業, 物品賃貸業	1,856	1,562	1,856	1,562	1,390	1,245	1,390	1,245
宿泊業	29	29	29	29	30	28	30	28
飲食業	220	169	220	169	192	149	192	149
医療・福祉	31	21	31	21	24	72	24	72
その他のサービス	447	189	447	189	176	190	176	190
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	108	102	108	102	100	99	100	99
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	11,015	8,646	11,015	8,646	8,453	8,177	8,453	8,177

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額  
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (平成26年9月中間期)				当中間連結会計期間 (平成27年9月中間期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,371	7,226	8,371	7,226	7,536	7,033	7,536	7,033
個別貸倒引当金	13,349	10,932	13,349	10,932	10,850	10,564	10,850	10,564
合計	21,720	18,158	21,720	18,158	18,387	17,598	18,387	17,598

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (平成26年9月中間期)				当中間会計期間 (平成27年9月中間期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,981	6,958	7,981	6,958	7,248	6,534	7,248	6,534
個別貸倒引当金	11,015	8,646	11,015	8,646	8,453	8,177	8,453	8,177
合計	18,996	15,605	18,996	15,605	15,702	14,712	15,702	14,712

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (平成26年9月中間期)	当中間連結会計期間 (平成27年9月中間期)	前中間会計期間 (平成26年9月中間期)	当中間会計期間 (平成27年9月中間期)
製造業	1,078	757	1,078	757
農業、林業	1	—	1	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	173	8	173	8
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	75	7	75	7
運輸業、郵便業	—	179	—	179
卸売業、小売業	619	50	619	50
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	15	24	15	24
宿泊業	0	—	0	—
飲食業	45	83	45	83
医療・福祉	—	15	—	15
その他のサービス	29	4	29	4
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人	6	7	2	0
個人以外	—	—	—	—
業種別計	2,045	1,138	2,041	1,131

# 自己資本の状況

## リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く） 連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（平成26年9月30日）		当中間連結会計期間（平成27年9月30日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	91,788	1,666,888	153,571	1,676,516
10%以内	—	94,416	7,039	93,618
10%超 20%以内	181,913	31,595	202,753	33,160
20%超 35%以内	2,686	181,466	6,613	178,222
35%超 50%以内	257,026	3,920	262,161	3,207
50%超 75%以内	—	407,303	—	451,382
75%超 100%以内	162,696	1,439,478	166,508	1,522,614
100%超 150%以内	—	7,910	—	51,974
150%超 350%以内	71	14,244	—	9,416
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	696,183	3,847,225	798,649	4,020,113

## 単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（平成26年9月30日）		当中間会計期間（平成27年9月30日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	91,788	1,666,880	153,571	1,676,505
10%以内	—	94,416	7,039	93,618
10%超 20%以内	181,881	31,467	202,728	33,017
20%超 35%以内	2,686	181,466	6,613	178,222
35%超 50%以内	257,026	3,883	262,161	3,150
50%超 75%以内	—	400,792	—	444,915
75%超 100%以内	162,696	1,428,982	166,507	1,510,322
100%超 150%以内	—	7,841	—	51,894
150%超 350%以内	71	10,975	—	7,657
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	696,151	3,826,706	798,622	3,999,304

(注) 1.エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2.格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)

3.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。

4.ローンパーティシパーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。



信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く）  
連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間（平成26年9月30日）	当中間連結会計期間（平成27年9月30日）
現金及び自行預金担保	25,597	101,671
適格株式担保	5,975	4,755
適格金融資産担保合計	31,573	106,426
適格保証	162,750	184,443
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	162,750	184,443
合計	194,323	290,870

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間（平成26年9月30日）	当中間会計期間（平成27年9月30日）
現金及び自行預金担保	25,597	101,671
適格株式担保	5,975	4,755
適格金融資産担保合計	31,573	106,426
適格保証	162,750	184,443
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	162,750	184,443
合計	194,323	290,870

- (注) 1.適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
- 2.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）の裏付資産に対する信用リスク削減手法を適用した額は含まれておりません。
- 3.適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保に限定して信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
- 4.保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
- ・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びバーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
  - ・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手で、長期格付を適格格付機関から取得している先
- 5.代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
- 6.信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。



## 証券化エクスポージャー

### 銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	前中間会計期間 (平成26年9月30日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
不動産	1,472	1,415	1,472	1,415
住宅ローン債権	1,206	940	1,206	940
船舶	689	623	689	623
その他	1,241	1,175	1,241	1,175
合計	4,610	4,154	4,610	4,154

(注) 1.中間（連結）貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を記載しております（オフバランス取引は該当ありません）。  
2.再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

### 銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

#### 連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（平成26年9月30日）		当中間連結会計期間（平成27年9月30日）	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	1,206	9	940	7
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	3,404	136	3,214	128
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	4,610	145	4,154	136

#### 単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（平成26年9月30日）		当中間会計期間（平成27年9月30日）	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	1,206	9	940	7
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	3,404	136	3,214	128
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	4,610	145	4,154	136

(注) 1.中間（連結）貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を記載しております（オフバランス取引は該当ありません）。

2.再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

3.所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付機関が付与した格付を使用しております。

株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S&P）

4.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額と自己資本控除の額の合計が所要自己資本の額となります。

5.証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

当行は、証券化取引に対して投資家の立場で、資金運用手段の多様化等に取り組んでおり、証券化取引の原資産組成に関わるオリジネーター、あるいはABCPスポンサーの立場にたった取引は該当ありません。

# 自己資本の状況

## 銀行勘定における出資等

### 出資等の中間（連結）貸借対照表計上額等 連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間（平成26年9月30日）		当中間連結会計期間（平成27年9月30日）	
	中間連結貸借対照表価額	時価	中間連結貸借対照表価額	時価
上場	154,519		167,008	
非上場	23,979		79,451	
合計	178,498	178,498	246,460	246,460

### 単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間（平成26年9月30日）		当中間会計期間（平成27年9月30日）	
	中間貸借対照表価額	時価	中間貸借対照表価額	時価
上場	153,827		166,482	
非上場	25,098		80,571	
合計	178,926	178,926	247,054	247,054

### 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 （平成26年9月30日）	当中間連結会計期間 （平成27年9月30日）	前中間会計期間 （平成26年9月30日）	当中間会計期間 （平成27年9月30日）
売却損益	325	2,354	325	2,354
償却額	—	1	—	1

(注) 「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

### 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 （平成26年9月30日）	当中間連結会計期間 （平成27年9月30日）	前中間会計期間 （平成26年9月30日）	当中間会計期間 （平成27年9月30日）
評価損益	66,272	60,779	65,729	60,403

### 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

## 銀行勘定の金利リスク

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 （平成26年9月30日）	当中間連結会計期間 （平成27年9月30日）	前中間会計期間 （平成26年9月30日）	当中間会計期間 （平成27年9月30日）
内部管理上の金利リスク量	11,568	12,569	11,544	12,529

(注) 1.銀行勘定のうち、バンキング勘定の金利感応資産・負債（オフバランス取引を含む）を計測対象として、ヒストリカル法にて金利リスク量を計測しております。  
2.統計的な分析結果を用い、円建の流動性預金の一部を長期の固定調達とみなして金利リスク量を計測しております。